

平成29年度 川崎市政策評価審査委員会 第3部会 摘録

- 1 開催日時 平成29年5月29日(月)9時00分～11時10分
- 2 開催場所 川崎市役所第3庁舎5階 企画調整課会議室
- 3 出席者 委員 川崎委員、松井委員(部会長)、井上委員、松本委員
事務局 総務企画局都市政策部 北理事
総務企画局都市政策部企画調整課
三田村課長、中岡担当課長、蛭川担当課長、今村担当課長
小西担当係長、山田職員
説明局 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
経済労働局産業振興部商業振興課
勝盛課長、大島係長、齋藤係長
経済労働局中央卸売市場北部市場管理課 鈴木課長
施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
市民文化局市民スポーツ室 長澤担当課長、峯元担当係長
市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室
井上担当課長、成沢課長補佐
施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
【市民文化局】
市民文化局人権・男女共同参画室 北谷担当課長、小沢担当係長
施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基本整備
【臨海部国際戦略本部】
臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部 山川担当課長、堤課長補佐
臨海部国際戦略本部国際戦略推進部 田邊担当課長
臨海部国際戦略本部拠点整備推進部 河合担当課長
- 4 議 事
 - (1) 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - ア 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
 - イ 施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
 - ウ 施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】
 - エ 施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基本整備【臨海部国際戦略本部】
 - (2) 審議内容の総括【非公開】
 - (3) その他
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議内容

議事(1) 審議対象施策の説明及び質疑応答

ア 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】

川崎委員) 成果指標1の小売年間商品販売額については、結果が公表されていないとのことだが、見込みとしてはどうか。

大島係長) 具体的な数字はつかめていない。現状としては、経済状況が基準年度とした平成26年度から著しく落ち込んでいるという認識はない。平成29年度の目標に近い数字は概ねクリアできると考えている。

川崎委員) 商業活動としては、大きく下降傾向にはないと考えているということか。

大島係長) そのように考えている。

川崎委員) 成果指標2の市場の年間卸売取扱量については、現状維持を目標にしているものの、成果としては平成26年度から徐々に下がっている。その中で、施策の進捗状況を一定の進捗があったとしたのはどのような考えかか。

大島係長) 商業部門については、配下の事務事業は目標どおりに進捗しており、大規模小売店舗立地法の運用についても、毎年4、5件の大型商業施設の新設があり、市全体の消費活動が大きくなっているという認識をしている。川崎駅周辺では、秋に16程度のイベントを行っており、合計約150万人が訪れている。イベントに参加していただくことでも、消費活動は循環していると認識しているところである。

松本委員) 中学校で学校給食が始まるが、保育園、小学校、中学校の給食等の食材を市場から直接買ってもらうような取組は行っているのか。

鈴木課長) 南部市場については、市場の北側の土地を一部売り払い、そこに学校給食センターを建設し、間もなく完成する。市場の管理は指定管理者が行っているが、市場の目の前にあるので、市場内事業者と学校給食センターの間で取引ができるように、間を取り持っている。具体的な取引はまだ決まっていないが、学校給食の情報を指定管理者に提供し、市場から学校給食の食材が提供できるように取り組んでいる。小学校の給食については、既に市場内事業者から食材を販売しているところもあるので、市場から食材を提供できていると認識をしている。

井上委員) 川崎駅周辺については、東西のエリアで比較すると、ラゾーナができて売上や消費者の動向が変わっているように感じる。市としてはどのように把握しているのか。

勝盛課長) 通行量調査等の最近のデータを把握しているわけではないが、西口の方が活気が

あるというようには感じている。特に、東口の方はさいか屋の撤退などの動きもあり、新川通り周辺について以前に比べて客足が遠のいていると感じるが、さいか屋跡地や、ルフロンの丸井の部分については、回遊性が高まるような施設が入っていただけるよう期待をしている。

井上委員) 西口には文化施設はあるものの、商業施設はラゾーナのみである。東側は既存の商業地域があり、地下街もあるが、地下街がリニューアルされてもラゾーナには及ばないのではないか。その点をどう考えているか。

勝盛課長) 商業はまちづくりのハード系の整備と連動している。ハード系の整備をしている部署と、私たちのように商業振興を担っている部署が、それぞれが違うベクトルを向いていると、商業者の方に情報を提供していかなければならない中で、対応が後手になってしまう。今後のまちづくりはどうなっていくのか、それによって人の流れはどう変わっていくのか、そこについては私どもも心配しており、今後は一層、ハード系の部署とも密に連携を取りながら事業を進めていきたいと考えている。

井上委員) イベント等もそれぞれが独自にやっているように見受けられるので、もう少し連携して調整した方が良いのではないか。昔からの由緒あるお祭りや、新興の地域おこしのイベントやお祭りを近郊で同日に行うとお客が分散してしまっているケースもあり、イベント等は地域の祭りとお互いがベクトルを合わせて進めていくとよくなるのではないかと思う。カワサキハロウィンは成功していると思う。ところが、川崎が以前からやっているということ認識されていないような声も聴く。他地域でもハロウィンイベントは最近盛んに行われているので、他と差をつけて、やっていくのが良いのではと思う。カワサキハロウィンは今、ナンバーワンであると思うので、強力で押し進めて、他のイベントを引っ張っていくという形がよいのではないか。

川崎委員) 商業活動については、電子商取引が増えている。川崎市としてこれをどうとらえているか。もう一つは市場について、近くに大田、横浜と、比較的大きな市場がある中で、公衆浴場については大田区と連携しているとあるが、市場の方での連携は考えていないか。

大島係長) 平成21年度に商業振興ビジョンを策定した。それを平成31年度に改定するため、今年度から作業に取り組む。商業振興ビジョンの改定作業については、電子商取引を含めた様々な商業振興の取組について、来年度立ち上げる予定の委員会において外部委員等の知見をお伺いしながら、進めていきたいと考えている。電子商取引については、今後、大きく伸びると考えており、その視点は重要だと認識している。

鈴木課長) 市場については、他の市場は競争相手であり、連携するというよりも、そこに負けないようにどういう取組をするかということが課題と捉えている。他の市場との関係性でいうと、競合する市場が東京側にあるが、東京側に向けて取引を拡大しようというのは得策ではないと考えている。青果を例にとると、大田市場と戦うというのは規模的にも難しい。今の戦略としては、川崎市内にたくさん供給するということを前提しながらも、競合する中央卸売市場があまりない、もう少し西側のエリアをめがけて取引量を拡大するような方向性で考えている。北部市場は東名川崎インターに非常に近く、圏央道の整備等による道路交通網の充実等、地の利を活かしてそちらに拡大していく方向性で考えている。

松井委員) 施策の進捗状況を B と評価しているが、成果指標に基づいた評価と考えると、成果指標 1 の方はデータがないので評価しようがなく、成果指標 2 の方は指標が明らかに落ちているので、C ではないか。特に、評価理由の③に書かれていることは今後の意気込みであり、評価理由ではないと思う。なぜ B と評価されているのか。

鈴木課長) 今後の市場の 10 年間の方向性を定めた経営プランを平成 27 年度に定めた。それをより具体化し、市場全体として活性化を図るため、平成 28 年度から事業者と話し合いなどを行い、それを踏まえて昨年度後半から徐々に取組を進めている。ようやく事業者と一体となって取組が進められるような土台ができてきている状況であり、我々として課題はあるものの、それらの取組を通して目標に近づけるように進めていくという意気込みで記載させていただいている。

松井委員) 目標値に足りていない 18,000 t 規模のものを増やすことは可能なのか。これを青果で増やすのか、水産で伸ばすのか、具体的に物量で見込んでいるのか。

鈴木課長) 今のところ青果を増やすことで目標値に近づけるという方向で考えている。

松井委員) エビデンスがなければ希望で言われても困る。小売業の方は、赤の囲みで評価が変わる可能性があると書かれているが、先ほどの説明だと 1 兆円達成できるという趣旨で理解したが、そういう理解でよいのか。普通は下がっていくことを含めて書かれていると考えるが、小売業年間商品販売額が上昇して評価が A になるということも含め書いているということか。変更になる可能性がありますと書かれてしまうと評価のしようがない。

勝盛課長) 希望的観測というところはあるが、実績値はまだ出ていないので反映できていないところもある。

松井委員) 実績値が出ていないのであれば、差し引いて評価するしかなく、そうなると市場の方の成果に基づいて評価せざるを得ない。その場合、評価は C ではないかと考える。一方で、これは今後の話ではあるが、様々な取組をされている割には、現在の成果指標では捉えにくい部分もあると思う。各種イベントの動員数等の方が、施策を評価するうえで適切ではないかと思うが、指標について何かご意見はあるか。

大島係長) 目標を設定する段階でも議論をしたが、その段階では考えきれなかったところもある。今後、成果指標についても見直すことは必要になるかと考えている。

イ 施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】

松本委員) 週 1 回以上スポーツをやる人の割合の中に、散歩やジョギングをしている人も含まれているが、チームプレイや、みんなで楽しんでスポーツをるところまでたどり着かない。子供会の加入率も下がってきていて、子どもころからスポーツを楽しむ、親と一緒に楽しむという機会が減ってきている。個人でスポーツをしてはいけないわけではないが、コミュニティ、まちづくりを考えた時に、皆で力を合わせて何かをするといったところへの声掛け、促しについてどう考えているか。

長澤担当課長) スポーツ基本法等、国も法律を作っている中で、市のスポーツ推進計画を平成 24 年 9 月に策定している。当時から、競技性の高いスポーツだけではなく、ウォーキングや簡単に体を動かすなどの健康づくり、さらにスポーツレクリエーションといったものも含めてスポーツということで、市の推進計画で定義をしているというのがまず前提にはある。チームプレイは重要であり、スポーツの魅力の一つであるが、市としてスポーツはこれまで、学校体育、学校教育の一環としてやってきた経緯もある。今までの流れに加えて、スポーツの効用として、地域活性化に重点が置かれてきている。委員に御指摘いただいた、地域づくり、地域活性化ということについては、この 3 月に国が基本計画を改定したが、その中に自治体がきちんとやることとして書かれている。スポーツ推進委員が基軸になると思うが、地域との連携の中で力を入れてやっていきたい。

松本委員) オリンピック・パラリンピック推進事業とあるが、地域の道路や施設のバリアフリー等、環境整備の方が追いついていない状況の中で、等々力競技場にオリンピック・パラリンピックの選手を呼んでというと、少しギャップを感じてしまう。ムーブメントということで皆で盛り上げていくためにも、それらの環境整備を進める必要があるのではないか。

井上担当課長) スポーツ施設に限らない市内全域のバリアフリーの推進についての御質問かと思うが、かわさきパラムーブメントの中でも、スポーツ施設に限らず、公共施設

をはじめとした、全庁的なバリアフリー化の取組を推進していきたいと考えている。

成沢課長補佐) オリンピック・パラリンピックに関わらず、ユニバーサルデザイン、バリアフリー化を推進していかなければならないという中で、2020年という一つの区切りがあるものの、財源の問題があるため、それまでに全てを行うことはできない。お客様が海外や日本全国から東京にいらっしゃる。川崎にもいくらかいらっしゃると思うので、それに向けて、見える化、重点化ということで、関連部局と調整して、見えるところについて、優先順位をつけてやっていくことが重要なのではないかと考えている。

川崎委員) 評価の観点からお伺いしたいが、スポーツを公共部門が振興する意義について、どこに力点を置いて考えているのかを伺いたい。健康づくりに力点を置くのであれば、成果指標1と4が重要であり、まちづくりとして盛り上げる、川崎ブランドを高めるということであれば成果指標2、地域の人たちがサッカーチームを作るなど、コミュニティを盛り上げる必要があるということであれば成果指標3だと思うが、この施策は、どこに力点を置いてやっているのか。どこの方向に向かっているのかを教えてほしい。

松井委員) 併せて、直接目標の「スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす」というのは、どういう意味か。何を目指しているのかを教えてほしい。

長澤担当課長) 平成24年に策定したスポーツ推進計画については、スポーツ基本法第10条に自治体は地方スポーツ推進計画を作るという努力義務規定があることから、法定計画のような位置づけで策定している。計画には「川崎でスポーツを、スポーツで川崎をもっと楽しく」というキャッチフレーズが掲げられており、そのもとで取組を推進している。「する」「観る」「支える」の何が一番重要かということについては、甲乙つけがたい。エンジョイライフと国は言っているが、どちらかというスポーツに広く参加していただきたい。3つのどれにも力を入れているが、どれかと言われると、国の基本法もスポーツ立国ということを書いており、スポーツ参加率を高く上げていくということになっている。60%という高い目標を設定しており、オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツを楽しむ環境づくりを進めたいというのが総意だと思う。ただ、まちづくり、地域への貢献についても、スポーツを通じて、スポーツを一つのきっかけとして、市民の生活の質の向上も含めて必要だと考えている。成果指標のどれが重要かについては判断が難しい。

川崎委員) 総合計画については、補助金をもらう時などに困らないように何でもやりますと書いておくのが正解だとは思うが、実際に市が施策を実行していくプロセスの中では、川崎はこの方向性だということがないと、あれもやります、これもやりますで

は、結局それを支える人が足りないということになってしまう。今後の方向性や、支える人をどうやって増やしていくのか等の考え方が見えないので、その辺をお伺いしたい。

峯元担当係長) スポーツは目的というよりは、健康づくりなどの手段と考えており、それぞれ置かれた立場によって「する」「観る」「支える」は異なると思う。することはできないけど、支える方で参加したいという人もいる。スポーツ庁が出している方針でも、どれかに特化するというよりは、3つの視点で進めていくというのが目標になっているので、行政計画としては、特に「する」の視点が大きいところはあるが、3つの視点で進めていく。「する」だけでは足りない部分もある。観戦することにより、スポーツをすることに対する機運が高まるという効用が出てくるところもあるので、そういった点も踏まえたいというところで、成果指標としてそれぞれを採用している。

川崎委員) 今の話だと、「する」と「支える」は代替関係にあることになるので、「する」が増えれば「支える」が減ってもいいのではと思う。施策の進捗状況进行评估するのであれば、成果指標の1、2、3の合計が増えればよいのではという話ではないか。

長澤担当課長) 「する」と「支える」がトレードオフの関係かどうかは厳密にはわからないが、「支える」ことによって参加しやすくなることもある。多摩川マラソンについても、「支える」取組により、申し込みしやすくなるなど改善しているところもある。「支える」環境が改善すれば参加しやすくなるということもあると思っているが難しいところ。

井上委員) スポーツにこれだけ力を入れているのはいつ頃からか。

長澤担当課長) スポーツの取組について、以前は学校教育、学校体育的な流れで、教育委員会のスポーツ課という部署で担当していたが、最近、市長部局に所管が移り、学校教育的な側面だけでなく広くやっていくということで取り組んでいる。組織としてはそのタイミングが転機になっているが、フロンターレの支援や、アメリカンフットボールのワールドカップ開催なども行っており、スポーツを核にして地域を盛り上げようという機運はその以前からあった。

井上委員) フロンターレが創設されたばかりの頃は、非常に苦労があったと聞いている。会長にもお会いしたことあるが、かなり努力されて今の形がある。そういうこともあり、「支える」がスポーツを大きく盛り上げていく一つ的手段ではないかと思う。評価についての確認だが、全ての成果指標で目標値より下がっているというように聞こえたがその理解でよいのか。

長澤担当課長) 指標としては「観る」「支える」が微減だが、「する」は当初の目標値を大きく超えている。

井上委員) 今後は何をしていくのか。

長澤担当課長) オリンピック・パラリンピックが一つきっかけになるが、川崎市としてはパラリンピックに重点を置いて、パラムーブメントという形で進めている。ダイバーシティ、多様性、インクルージョンといった言い方をしているが、障害者スポーツも健康福祉局から市民文化局に移管された。これまで福祉政策としてやっていた障害者スポーツを、スポーツの一環として取り組むということで、パラムーブメントの理念に沿った形で進めている。スポーツをきっかけに社会づくりのところに活かしていくという流れはある。

松井委員) 施策の進捗状況の評価を B としているが、成果指標の達成状況をみると、指標 1 は目標を上回っており、指標 2 は下回っているとは言ってもほぼ達成していると言ってよい数値である。指標 3 が下がってはいるが相対的に見れば A でもいいのではないか。また、市の取組として、指標 2 の観戦率を上げるというのは難しいのではないか。

峯元担当係長) フロンターレの開催試合に市民を招待したり、バスケットについてもプロリーグになって市民を招待している部分はある、それは直接観戦率につながっている。

松井委員) 目標達成ほぼしているのではと思うが、厳密に見た方が良いのか。緩いことを言っているわけではなく、データを見ると、そんなに達成率が低いのかなという感想を持った。

ウ 施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】

川崎委員) 成果指標 1 が達成できなかった要因について、基準値の時と比べてどの辺が大きく変わっていると考えているか。

北谷担当課長) 年齢構成が変わっていると考えている。年齢別の数字が今手元にはないが、年齢の高い方の割合、若い方の割合などがわかれば分析の要因になると思う。その分析はできていない。

川崎委員) 進捗状況の評価もそうだが、達成できていないことについて何が原因で、それを解決していくために何をしなければいけないのかを確認することが進行管理上重

要である。成果指標が達成できていない中で、今後どう取り組んでいくのか。

北谷担当課長) 現行計画は、平成26年からの5か年計画になっており、3つの柱で構成されている。「教育の場」、「働く場」、「地域」の3つの場ごとに目標を立てて進めている。平成28年度に、男女平等推進審議会において、現行計画の課題について把握をしていただいた。その一つに「働く場」での女性活躍の取組が薄いということがあり、答申をいただいている。それを踏まえて、現行計画は5か年計画であったが、1年前倒しをして、改定時期を今年度とし、女性活躍のための取組として、「働く場」において女性が活躍できる環境づくり、企業に対する支援を盛り込むことが必要ではないかと考えている。ただ、国の計画などを見ても取組が多方面にわたっているもので、どれをやると成果指標が上がるのかについては難しいところがある。意識を高めることが成果指標なので、つかみどころがない部分があるが、本市は、男女共同参画センターという男女平等推進の拠点を持っている。指定管理者制度で運営をしているが、こちらで相談事業や調査研究など、様々な事業を行っており、センターと連携しながら、市全体の意識改革をしていきたい。

川崎委員) 男女が平等になっていると思わないと答えられている方が、なぜそう思わないのかという原因の調査はしているのか。

北谷担当課長) 男女平等参画センターが20歳以上の市民を対象にした調査を行っているが、社会通念、慣習に対する不平等感が高くなっている。女性は8割強、男性も7割強がある意味、目に見えないところに対する不平等感を持っている。地域活動の場においても、女性が半数、男性も3割以上が、男性が優遇されていると感じているという結果もある。

川崎委員) そうだとすると、そこを変えていくという方向性ということでのよいのか。

北谷担当課長) その通りである。

小沢係長) 年齢別の結果を見ると、10代は男女が平等になっていると思っている人の割合が高い。30代～60代になると低くなる。その世代は働いている年代であるため、意識が低くなっているという分析をしている。家庭生活と仕事を両立させたいという男女の方が多いが、現実としてはそれができていないということも背景にあると考えているので、働く場での男女共同参画について、次の計画では力を入れてやっていかなければならないと考えている。

松本委員) 児童虐待の件数が増えた原因として、夫婦げんかを子どもの目の前でやるのが児童虐待にカウントされることがあると聞いた。DV防止の取組があるが、子ども

に対しては学校教育などを通じて行う機会があると思うが、家庭をもって生活している人に対して DV はいけないという意識を高めるということは難しいことだと思う。既に家庭をもっている方達への啓発というのはどのような機会があるのか。

北谷担当課長) 川崎市の児童虐待件数は 2,000 件を超えている。おっしゃるとおり、子どもの面前による親の DV が心理的な児童虐待としてカウントされていて、それが夏場窓を開けると聞こえてくるといったことで警察に通報され、件数の上昇が著しいということは我々も認識している。家庭そのものへの啓発は直接的には難しい。ただ、若年 DV については、市内の大学、又は専門学校への出前講座という形で、啓発をしている。100人~200人程度の中で、ロールプレイ等を交えながら DV 防止の啓発に取り組んでいる。DV はそれそのものが人権侵害になる。時間をかけて啓発に毎年度取り組んでいる。もう 1 点は、DV 相談支援センターが計画上位位置づけられたこともあり、平成 28 年度に電話番号を広くお知らせをして、電話相談ができるような体制づくりを行っている。小さいころからの啓発と合わせて、DV にお困りの方に対する相談体制を整えるという形で進めている。加害者からの追及などもあるので、どこでやっているということをお知らせできないが、DV 相談支援センターという電話での総合相談窓口を設けて、そういう場所があることを広報、啓発している。また、場合によっては、男女共同参画センターでも総合女性相談を実施している。機関の御紹介などを踏まえた啓発という形になろうかと思う。

松本委員) DV 件数は増えているのか。

北谷担当課長) 微増である。相談件数は 1,500 件前後、御相談のない潜在的なものもあるかと考えられる。

井上委員) 本件の調査でないが各種の統計について、民間企業を対象とした調査と、公務員を対象とした調査では実態の相違が見受けられる。調査は公務員の方達からスタートして、それが実績になって展開していくという側面もあると思うので、市民の実感に沿った川崎市のデータがあるとよいのではないかと思う。

北谷担当課長) 男女平等推進審議会の方で、現行計画についての答申をまとめていただいた中でも、例えば、国勢調査や就労基本構造調査などの民間も含めた客観的な数字をなるべく多く集めて分析を行っていただいたので、その辺を踏まえて進めていきたいと考えている。また、川崎市の特徴として、通勤時間が大都市の中でも長い。女性の意識として働きたいと思っても、子育て環境の部分や、御自身の技能的なことを活かす場がない等、かなり細かく対応していくことが必要な現状があると思うので、市の施策として、民間企業への働き掛けも行いながら、展開して必要があると考えている。

松井委員) 成果指標に基づいた総合評価をしなければならないと考えているが、指標を見ると2つとも計画策定年度からも下がっている現状がある。このことを素直に考えると、施策の進捗状況はCではないかと考えるがどうか。

北谷担当課長) 附属機関の見直しが全庁的に行われたという他律的な要因が入っているということが一つある。市の審議会の女性の参加比率でいうと、男女同数の審議会については、目標を達成している。それから配下の事務事業の進捗状況を踏まえ、これは行政のスタンスではあるが、Bと評価させていただいている。Cと評価するという考え方もあると考えている。

松井委員) 附属機関の見直しが行われたときに、委員の構成を変えて、女性の人数を増やせばよかったのではないかと。

北谷担当課長) 見直しが平成26年に行われたときに、女性が多く委員になっている審議会が統廃合された。審議会そのものについては、それぞれに任期があるので変えられなかった。

松井委員) 見直しがされたことをもって女性委員の数を増やすことができなかったというのは、理由にならないのではないかと。

北谷担当課長) 増やすことができなかったと説明したつもりはなく、見直しの際に、このような数値になったと御説明させていただいたつもりであった。

松井委員) 様々な取組をされているが、挙げられている2つの成果指標でこの施策を体現されていると御認識されているか。計画策定から2年間運用されている中で、こちらの方が成果指標として妥当ではないのかというのは何かあるか。例えば行動計画等作られている中で、女性の管理職の数が成果指標になっているかと思うが、そういうものを具体的に示される方が、この施策を評価するうえではよりよいのではないかと思うが、具体的な成果指標になりうるものか。

北谷担当課長) 民間企業も含めた市全体の女性の管理職割合ということだと思うが、計画に沿って取組を進めていく中で、女性管理職割合の数値が上昇するなど、取組の成果が出るまでには時間がかかる。企業の体制整備も必要である。現状の2つの成果指標で十分に施策が評価できるかについては、検討の余地があると思う。

松井委員) 市役所も事業体であり、行動計画を作成されているが、市役所の女性の管理職の比率を高めることが、社会全体にとっても川崎市全体にとっても男女共同参画につ

ながる。これは間違いないことなので、そういうことも考えられないか。

北谷担当課長) 市役所の特定事業者行動計画の所管が総務企画局になっており、市民文化局は全市の計画を担当している。おそらく、市の雇用主としての取組は必要だと思うが、それを市全体に網をかけた取組の成果指標にすべきかどうかは議論が必要だと思う。

川崎委員) いわゆる M 字カーブが川崎市にはまだ残っているというのが、成果指標 1 が達成されていない状況につながっていると思う。年齢階級別労働力率は重要な指標で、管理職の割合は細かいことなので、これを指標に取り込めるとよいのではないかと。ただ、国勢調査なので、5年に1回しか調査をやらないことが課題ではあるが。

北谷担当課長) M 字カーブの深さは大きな課題であるし、ここが解決すると、結婚、育児、出産を機に辞めた方々が企業の働き手に戻ってくるとのことなので、十分検討しなければならないと考えている。川崎市の特徴としては、育児中の女性の有業率がまだまだ低く、子供がいる夫婦の共働きがまだまだ低い。神奈川県も同様の状況である。指標として本市の取組の成果が表せるということであればそのような指標の設定もあるのではないかと。

エ 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基本整備【臨海部国際戦略本部】

川崎委員) 成果指標について、キングスカイフロントに立地している製造業系の企業はどれくらいあるのか。

山川担当課長) キングスカイフロントは、ライフサイエンスにおける研究開発系の企業を誘致しているため、製造業系の企業は入っていない。

川崎委員) 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発化するという直接目標になっているが、キングスカイフロントに製造業関係の事業がないと、いくらキングスカイフロントの土地を埋めても、生産活動の活発化につながらないのではないかと。

田邊担当課長) ごく短期的に見るとそういった観点になると思うが、キングスカイフロントに研究開発機関を中心に誘致したのは、全国的に人口も減り、中小企業については、生産活動も停滞している中で、ライフサイエンスの分野については、世界において日本の科学技術の高さが評価されているため、その強みを活かし新しい市場を切り開いていくためである。そういった意味で、産業に波及していくには時間が掛かる。

川崎委員) キングスカイフロントは視察したこともあり、この種の企業誘致の事業でこれだけ成功している事例は、全国的に見ても多くないので、事業としては進捗していると思う。評価の点からすると、川崎区の従業員1人当たりの製造品出荷額を成果指標として掲げているが、その目標の設定で、国がインフレ目標を2%と設定していることから、同水準の増加を目指すとしているが、これはかなり過大な目標になっていると思う。全国的な数字と比べるとどういった状況か。

山川担当課長) 日本全体の数値としては、製造品出荷額は増加しており、川崎市の増加率よりも高くなっている。委員が御指摘のとおり、製造品出荷額で把握できる成果としては、いかに大量にモノを作ったかという観点になるが、直接目標として記載している産業の活性化を測る指標としてふさわしいのか、付加価値額などもっとふさわしい数字がないかなど、川崎市総合計画の第2期実施計画策定に向けて検討していきたい。また、2%という目標は高目標だと認識しているが、現在の実績値は平成26年度の工業統計調査の結果であり、最新の平成27年度の数字は調査中であることから、その結果が出ればここ最近の傾向が分かると思う。

井上委員) キングスカイフロントが開発される前は、いすゞ自動車の工場用地であったとのことだが、その当時との製造品出荷額を比較するとどうなっているのか。出荷額の内訳をみると、石油やガスなどが多くなっており、単価の増減も激しいと思うが、石油やガスの将来的な単価の推移をどう考えているのか。将来的には、ライフサイエンスとしては良いが、いきなりの産業転換は難しいため、既存の産業も強化しながら、ライフサイエンスの研究開発も進めることで、工業の先端を進んでいた川崎が、これからも先端として生き残れるのではないかと思う。

山川担当課長) いすゞ自動車の工業が稼働していたのは平成11年頃ではあるが、その当時の川崎区の製造品出荷額については、今回お配りしている資料に掲載されており、平成11年当時の出荷額としては、約2兆5千億円となっており、現在は約3兆5千億円となっていることから、その当時と比較すると約1兆円程度増加している。

井上委員) 石油は当時と比べると単価的要因があると思うが如何か。

山川担当課長) 川崎区の製造品出荷額の4割弱が石油製品であり、今後石油製品の国内需要が減少していくことが予想されている中で、エネルギーとしての石油はどんどん減っていくが、素材としての石油は残ると考えている。現在そういったことも踏まえて、30年後を見据えた臨海部の目指すべき将来像やその実現に向けた戦略について、企業や学識者の意見を聞きながら臨海部ビジョンの策定を進めている。

松本委員) 私は中原区に住んでいるが、中原区はタワーマンションの建設が増えていて、新

たに転入する人も増えている中で、キングスカイフロントの事業を知っている人は少ないと思う。広報やPRについては、現在どのような取組を行っているのか。

山川担当課長) 市民への広報やPRについて、市の施策を市民に知ってもらうことは非常に重要なことであると認識しており、広報やPRについては力を入れている。具体的な事例としては、今年1月に全世帯に臨海部の取組をまとめた市政だより特別号を配布した。その他、実際に現場を見るということについては、科学教育の一環として市内の学校が対象になるが、年に1回、キングスカイフロントの関連施設を開放し、夏の科学イベントを行っている。引き続き、広報については、今後も力を入れ、市民の方に広く取組の御理解いただきたい。

井上委員) 市政だより特別号を見たが、「川崎の南端は世界の最先端」というキャッチコピーは非常によいと思う。また、臨海部の交通体系について聞きたいが、臨海部に行くには交通面で非常に不便だと思う。川崎区は川崎駅を中心に扇状になっており、横の移動が非常に不便なので、現在走っているJR鶴見線など鉄道を延伸すればさらに発展すると思うが、その点どう考えているか。

河合担当課長) 委員が御指摘のとおり、川崎臨海部への鉄道の交通アクセスについては、京急大師線と南武線(尻手～浜川崎)があるが、それ以外はバス交通に頼っている状況である。昨年4月に国の交通政策審議会で位置付けられた、東海道貨客併用化や南武支線の川崎アプローチ線の創設などについては構想レベルでは検討しているが、沿線での開発をもっと増やした方が収支採算性として合うとの指摘もいただいており、今後、引き続き、課題を整理していきたいと考えている。一方、契機を捉えるという部分では、今年度に着手予定である羽田連絡道路の整備も進めており、バス等が中心になると思うが、こうした新しい道路交通インフラの整備に合わせて、新たな交通手段が増えれば、臨海部で就業される方の選択の多様性も増え利便性も高まるため、そこで得られた課題等も検証しながら、川崎臨海部の交通ネットワークの充実について検討を進めていきたい。

井上委員) 羽田連絡道路について懸念されるのが、集客力のあるところに人や物が吸い取られるストロー現象のような状況も想定されるが、川崎市側の対応は如何か。

河合担当課長) 羽田連絡道路の整備に際しては、平成26年度の国の委員会で、東京側を含めて一体的な拠点として認められた経緯がある。行政界にまたがっているが、大田区とも様々な事業において連携を行っていくことで、一つの拠点として相乗効果を上げながら、このインフラについては活用したいと考えているが、委員御指摘の点についても注意しながら取り組みたいと思っている。

松井委員) 成果指標と施策の進捗状況について確認したい。キングスカイフロントの立地事業所累計数としては目標を大きく上回っており、一見施策として順調に推移しているように見えるが、この施策では、臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にするという直接目標を掲げており、立地企業数の指標はあくまで手段であり、活性化したかを測る指標としては、製造品出荷額の方が重要だと思う。その製造品出荷額が目標に達していない状況では、施策の進捗状況としては、一定の進捗があるにとどまるのではないかと思うが、その点どう考えているか。行政側が投資した結果、様々な研究機関を誘致できたことは評価できるが、大切なのは生産活動であり、さらに言うと投資によるフィードバックとして、税収がかなり上がっているなど、そういうものが見えれば施策の進捗状況は順調に推移していると判断できるが、そういった具体的な根拠等はあるのか。

山川担当課長) 製造品出荷額については、目標には達していないが、数値的なものを分析した結果、1年前と比べ製造品出荷額が約260億円増加しており、工業統計調査における従業者数についても、市全体で約700名減っている中、臨海部では、約190名増加していることから、評価としては一定程度順調に推移していると考えている。